

年 組 名前:

問1

「こども家庭庁」が、4月1日に発足しました。どのような社会の現実を掲げていますか。

.....
.....

問2

「こども家庭庁」の構成は、「1官房2局」です。2つの局の名称と担当する業務を、答えてください。

.....局
.....

.....

.....局
.....

問3

あなたは、「こども家庭庁」が発足したことで、なにを期待しますか。

.....
.....

「こども家庭庁」発足

虐待、貧困に横断的対応

子ども関連政策の司令塔となる「こども家庭庁」が4月1日に発足した。子どもの利益を第一とする「こどもまんなか」社会の実現を掲げ、深刻化する少子化対策の中核を担うほか、児童虐待やいじめ、貧困などの課題に横断的に取り組み。政府は3月31日、こども家庭庁の担当閣僚に小倉将信（こども政策担当相）を充てると発表した。

こども家庭庁は首相直属の組織として内閣府の外局に設置される。厚生労働省や内閣府の関連部局を移し、民間の人材を登用して350人体制で始動。国立児童自立支援施設を含めると計430人の陣容となる。厚労省出身の渡辺由美子氏が初代長官を務める。

内部構成は「1官房2局」となる。「長官官房」が子どもや親らの視点を生かした政策立案を進め、重要政策を定める。「こども大綱」を取りまとめる。「成育局」は妊娠・出産支援や子どもの居場所・保育現場での安全確保を担当。「支援局」は虐待防止や子どもの貧困、障害児支援を担う。

一方、幼稚園や小中学校などの教育分野は引き続き文科省に残る。いじめや不登校などの課題に連携して対応できるかが鍵となる。

こども家庭庁の23年度当初予算は4兆8104億円。岸田文雄首相は、6月策定の経済財政運営の指針「骨太方針」までに、子ども予算倍増に向けた大枠を示す意向だ。ただ、具体的な財源は明らかになっていない。企業や国民の負担増が想定され、財源確保策の議論は曲折が予想される。

(2023年4月1日付 山梨日日新聞6面)